

申込書類の記載例

※「公募要領」とあわせてご確認ください

申 込 書

(令和5年度 大学発ベンチャー事業化加速・推進事業費補助金)

令和5年 ○月 ○日

<確認してください>

- ・押印不要
- ・所在地、名称、代表者職氏名：
履歴事項全部証明書の記載と一致

所在地 ○○市○○区○○1-1-1
 名称 株式会社○○
 代表者職・氏名 代表取締役 静岡 太郎

大学発ベンチャー事業化加速・推進事業費補助金に申し込みたいので、関係書類を添えて提出します。

1 総事業費
 6,000,000円

応募事業に係る総事業費
 (自己資金での対応分がなければ、補助金額と同じ)

2 交付申請見込額
 金額
 (補助金所要額)
 5,000,000円

5,000,000円
 (補助金に係る消費税仕入控除税額) (補助金額)

一致 ※千円未満切捨て

0円 = 5,000,000円

3 事業完了予定年月日

令和6年3月31日

消費税は補助の対象外なので0円と記入してください

応募する補助事業(経費の支払まで)の完了日です。
 年度内(令和6年3月31日)の日付を記載願います。
 ※2か年度にわたる事業計画の場合、通算して12か月を超えない範囲で記載

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名 代表取締役・静岡 太郎
 作成者 職・氏名 ○○部 取締役・静岡 花子

- ・責任者：当該法人内で代表者から補助事業を執行する権限を委任されている者
- ・作成者：本申請書の作成者。様式第1-2号の申請担当者としてご記載ください

申込者の概要

(フリガナ) 会社名等	カブシキガイシャ〇〇 株式会社〇〇	
所在地	〒400-0000 〇〇市〇〇区〇〇1-1-1	
代表者	役職名	代表取締役
	氏名	静岡 太郎
責任者	部署・役職名	代表取締役
	氏名	静岡 太郎
担当者	部署・役職名	〇〇部・取締役
	氏名	静岡 花子
	電話番号	0〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス	xxxxx@xxxx.xx.jp
資本金	〇,000 千円	
従業員数	〇人	
設立年月日	〇年 〇月 〇日	
解決したい課題		
上記の解決策		
大学の研究シーズ、技術シーズの概要	大学・学部	〇〇大学・〇〇学部〇〇学科
	研究者名	教授 静岡 太郎
備考	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※研究シーズの概要の補足・具体例などを記載 ※その他、申込者（資格該当性等）について補足があれば記載</p> </div>	

事業計画書

1 研究開発のテーマ・目的

テーマ名	〇〇技術を活用した〇〇〇〇装置の開発・販売
目的	※解決すべき課題など、研究開発の背景や動機を具体的かつ簡潔に記載

2 目標とする成果

※本補助金を活用し、どのような成果（新たな製品やサービスの市場投入、新たな出資先や取引先の獲得等）を目指すのか、その時期や内容について、具体的かつ簡潔に記載
<p><事業計画書全般のお願い></p> <p>・専門知識を有しない人でも一定程度の理解ができるよう、ご配慮願います。</p>

3 製品・技術の比較（新規性・優位性・市場性・他との比較）

※自社が有する技術や開発する製品等が他社と比較してどのように違うのか、具体的かつ簡潔に記載

4 進捗状況と問題点

※これまでの研究開発の進捗状況、これまでに生じた問題点とその対応結果、今後予想される問題点とその対応策について、具体的かつ簡潔に記載

5 大学発ベンチャー事業化加速・推進事業の内容・スケジュール

実施（予定）時期	実施内容	実施場所
	※大学発ベンチャー事業化加速・推進事業（試作品等の設計・製作、製品やサービス等の市場テスト、その他研究シーズや技術シーズの概念を実証する事業）の内容について、具体的かつ簡潔に記載	
<p>＜注意＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採択された場合の交付決定は、7月上旬頃を見込んでいます。 ・交付決定日以前に着手した事業（契約）は補助対象外となります。 ・様式第1号に記載した「事業完了予定年月日」と整合させてください。 		

(注) 2か年度にわたる継続申請の場合は、その状況がわかるように記載

6 事業推進体制

※どのような体制で事業を実施するのか、連携機関等（ある場合）を含めて、図を用いるなど、具体的かつ簡潔に記載

7 年度別事業予算（※2か年度にわたる継続申請の場合のみ記載）

（単位：円）

区分	令和5年度（1年目）	令和6年度（2年目）	備考
補助金	2か年度にわたる事業計画として申請する場合に限り記載		
自己資金	○○○	○○○	

様式第3号

収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	積算内訳	備考
補助金	5,000,000		
自己資金	1,000,000	<p><注意></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税抜き予算を記載ください(消費税額は補助対象外)。 ・ 応募時(審査時)に説明のない経費は、採択後に承認なく追加することはできません。 ・ 補助対象外経費は記載しないでください。 ・ 詳細な積算根拠や用途が分かる資料・見積書等を添付してください。 <p>※その際、何を説明する資料が分かるようご配慮願います。 (例：「〇〇費内訳」と補記する、付番するなど)</p> ・ 2か年度にわたる申請の場合は、年度別の内訳が分かる資料を添付してください。	
その他			
計	6,000,000		
<p>収支は一致 様式第1号とも一致</p>			
区 分	予 算 額		
原材料費			
借上料	900,000	〇〇試作に係る〇〇分析装置の借用 (〇千円×〇回×〇ヶ月)	別紙〇のとおり
外注加工費			
技術コンサルタント料			
委託費	4,000,000	〇〇のための〇〇調査委託(〇〇機関 〇千円) 〇〇装置の〇〇設計委託(〇〇業者 〇千円)	仕様書案を添付
販路開拓費	100,000	〇〇展示会 2023 出展料(〇千円×〇回)	展示会概要資料を添付
資料購入費			
通信運搬費	100,000	〇〇展示会 2023 への〇〇装置運搬費 (〇〇料、〇千円×〇回)	
調査研究費			
消耗品費			
直接人件費	900,000	〇〇開発のため補助研究員を雇用 時給〇〇円×月〇時間×〇ヶ月(〇~〇月)	
旅費			
その他			
計	6,000,000		

(注) 詳細な積算の根拠がわかる資料等を添付すること

様式第4号

<確認してください>

- ・様式第1号の日付、所在地、名称、代表者と一致
- ・代表者印または代表者氏名自署

誓 約 書

令和5年 ○月 ○日

静岡県知事 川勝 平太 様

所在地 ○○市○○区○○1-1-1

名 称 株式会社○○

代表者職・氏名 代表取締役 静岡 太郎 印

(代表者の氏名を自署する場合は、押印不要)

令和5年度において大学発ベンチャー事業化加速・推進事業費補助金の申込みに当たり、次に掲げる条件を全て満たしていることを誓約いたします。

- 1 会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項に規定する者であること。
- 2 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する者であること。
- 3 静岡県内に当該補助事業を遂行する事業所又は事務所を有すること。
- 4 静岡県内に学部・学科や大学院等を有する、大学又は高等専門学校の研究シーズや技術シーズを活用した研究開発や製品開発を行っていること（大学発ベンチャーの称号認定は要しない。）。
- 5 静岡県が課税するすべての県税に未納がないこと。
- 6 次のアからキのいずれにも該当しないこと。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者